

2020年度決算 IR資料

2021年5月7日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2020年度決算 IR資料 目次

	ページ
1. 事業系・市況系別セグメントの当期純利益	3
2. 一過性損益（2020年度／2019年度）	4 ～ 5
3. セグメント別業績	6 ～ 16
4. セグメント別業績 補足	17 ～ 28

事業系・市況系別セグメントの当期純利益

(億円)		2019年度 実績	2020年度 実績	前年同期比 増減	2021年度 業績見通し
事業系	天然ガス	782	374	▲408	606
	総合素材	261	47	▲214	160
	石油・化学	▲120	262	+382	280
	金属資源	94	123	+29	129
	産業インフラ	374	202	▲172	178
	自動車・モビリティ	196	▲281	▲477	530
	食品産業	532	394	▲138	410
	コンシューマー産業	227	▲732	▲959	150
	電力ソリューション	515	423	▲92	360
	複合都市開発	343	254	▲89	360
	事業系 合計	3,204	1,066	▲2,138	3,163
市況系	天然ガス	▲79	▲162	▲83	▲46
	金属資源	2,029	658	▲1,371	671
	産業インフラ	40	10	▲30	22
	市況系 合計	1,990	506	▲1,484	647
その他		160	154	▲6	▲10
全社 合計		5,354	1,726	▲3,628	3,800

(※) 市況系は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めている。

(※) 2021年度より、「石油・化学グループ」の呼称を「石油・化学ソリューショングループ」へ変更する。

(億円)

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

4

一過性損益（2019年度）

(億円)

2019年度実績

合計 562

【一過性利益合計】 1,650

【一過性損失合計】 ▲ 1,088

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 北海油田 廃坑費引当戻入	-	-	54	14	68	N 北米シェールガス事業 掘削設備の減損	-	-	-	▲ 104	▲ 104
N アフリカ探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	43	43	C PDS デリバティブ取引関連損失	-	▲ 342	▲ 1	-	▲ 343
N 資産入替に伴う探鉱開発資産に係る利益	-	20	▲ 15	18	23	C 国内石油事業 固定資産減損	-	-	-	▲ 29	▲ 29
D メタルワンの事業再編益	27	-	-	-	27	C 海外石油事業 固定資産減損等	▲ 19	6	-	▲ 3	▲ 16
C PDS 撤退税効果等	-	-	-	69	69	K 海外製錬事業における減損	-	-	-	▲ 102	▲ 102
C 海外石油事業 損失税効果	24	-	-	-	24	K モンゴル ウラン事業（Areva Mongol）の引当増	-	-	▲ 17	-	▲ 17
C 燐鉱山開発事業(FdP社) 撤退税効果	-	-	-	11	11	K AAS旧テーリングダムの原状回復早期化に伴う引当増	-	-	▲ 11	-	▲ 11
K チリ銅事業（AAS）の再編に伴う繰延税金資産計上等	-	-	-	767	767	M 船舶減損・売却損	-	-	-	▲ 22	▲ 22
K ペルー銅事業（AAQ）繰延税金負債の取崩益	-	-	-	18	18	U 三菱自動車宛投資の減損	-	-	-	▲ 342	▲ 342
K トレーディング事業（RtM）貸倒引当金に対する税効果	-	-	-	14	14	U 事業投資先における無形資産減損	-	-	▲ 34	-	▲ 34
K 鉄鉱石資産（Jack Hills）売却に伴う一過性利益	-	10	-	-	10	L Olam 撤退関連損失	-	-	▲ 42	-	▲ 42
M 千代田化工建設 子会社化関連評価益	-	117	-	-	117	L その他一過性損失	-	-	▲ 9	9	0
M 船舶売却益	-	-	13	▲ 2	11	H ヘルスケア事業関連引当繰入	-	-	▲ 10	▲ 4	▲ 14
U 自動車事業再編関連損益	-	-	-	28	28	E 米州発電資産リファイナンスコスト計上	-	-	-	▲ 12	▲ 12
L 海外食品事業売却関連益	-	-	-	143	143						
L Olam 農園水利用権売却益（豪州ナッツ農園）	-	-	32	-	32						
L Olam 加工工場不動産売却益（乾燥野菜）	-	-	14	-	14						
L その他一過性利益	-	-	-	14	14						
H リテイル事業売却関連益	-	-	-	25	25						
E Eneco 子会社化関連評価益	-	-	-	151	151						
E 環境事業 子会社売却益	-	-	41	-	41						
一過性利益 合計	51	147	139	1,313	1,650	一過性損失 合計	▲ 19	▲ 336	▲ 124	▲ 609	▲ 1,088

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

(※) 2019年度第1四半期決算の開示で一過性損益に含めていた「千代田化工建設 工事契約改定など」は第2四半期決算より巡航利益に含めております。
(※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。

セグメント別業績

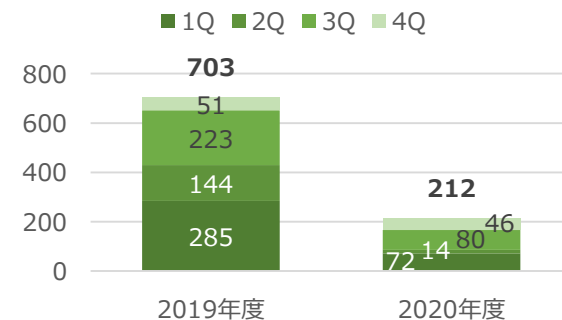
【主要連結対象会社の内訳に係る留意事項】

- 当該データは連結対象である連結子会社・持分法適用会社の内、主要な会社のみ開示している。
- 決算発表前の上場会社の場合、業績欄をグレースアウトしている。
- 上場会社については、当社で実施した連結調整を除いた個社業績を記載している。
- 一部の連結対象会社は決算期ずれで連結をしておりますが、期ずれ期間中の重要な取引については当社連結決算に反映している。
- 持分比率は、当社が各主要連結対象会社の持分損益を連結財務諸表上に取り込んでいる比率であり、有価証券報告書等で開示している当社の議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

天然ガスグループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 実績	2020年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	673	199	▲474	LNG関連事業における受取配当金や持分利益の減少など
一過性損益	30	13	▲17	
合計	703	212	▲491	



2020年度 実績	2021年度 業績見通し	増減	主な増減理由
212	560	+348	市況回復に伴うLNG関連事業における受取配当金や持分利益の増加など

	2020年3月末	2021年3月末	増減
総資産	15,198	15,799	+601

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度	2020年度	
■LNG事業						
-	LNG事業関連 持分法損益 ※	-	-	457	257	▲ 200
※ 産業インフラグループが保有するLNG事業関連持分法損益（2019年度：3億円、2020年度：25億円）は含まれていない。						
-	LNG事業関連 受取配当金（税後）	-	-	470	182	▲ 288
■シェールガス事業						
-	シェールガス事業関連 連結純利益	-	-	▲ 170	▲ 133	+ 37

一過性損益の内訳

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	(億円) Total
北海道田 石油税還付	-	-	31	-	31
一過性利益 合計	0	0	31	0	31
北海道田 廃坑費引当繰入	-	-	▲18	-	▲18
一過性損失 合計	0	0	▲18	0	▲18

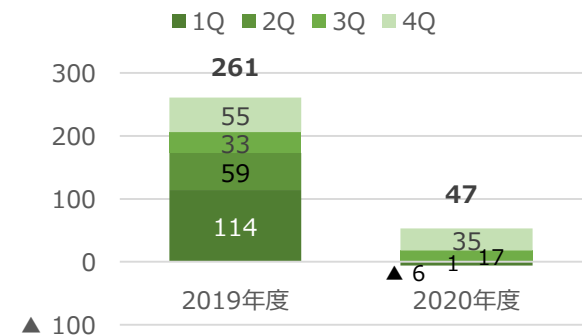
【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	(億円) Total
一過性利益 合計	0	20	39	75	134
一過性損失 合計	0	0	0	▲104	▲104

総合素材グループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 実績	2020年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	234	47	▲187	鉄鋼製品事業における持分利益や炭素事業における事業利益の減少など
一過性損益	27	-	▲27	
合計	261	47	▲214	

2020年度 実績	2021年度 業績見通し	増減	主な増減理由
47	160	+113	鉄鋼製品事業における持分利益の増加など



	2020年3月末	2021年3月末	増減
総資産	12,740	11,285	▲1,455

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度	2020年度	
子	CAPE FLATTERY SILICA MINES PTY. LTD. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	100.00	4	5	+1
子	MITSUBISHI INTERNATIONAL POLYMERTRADE CORPORATION (アメリカ)	塩ビ、機能化学品、工業樹脂販売事業	100.00	6	4	▲2
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	118	39	▲79

一過性損益の内訳

【2020年度】

N/A

(億円)
1Q 2Q 3Q 4Q Total

【2019年度】

一過性利益 合計

(億円)
1Q 2Q 3Q 4Q Total

27 0 0 0 27

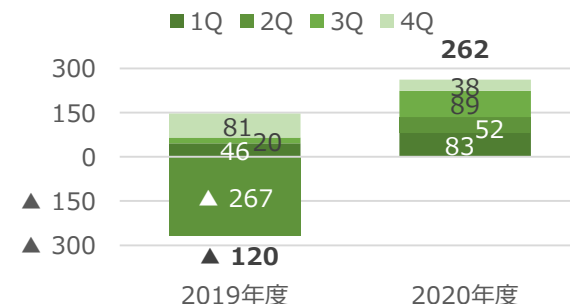
石油・化学グループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 実績	2020年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	164	263	+99	前年度に計上したシンガポールの原油・石油製品トレーディング 会社における原油デリバティブ取引関連損失の反動など
一過性損益	▲284	▲1	+283	
合計	▲120	262	+382	

2020年度 実績	2021年度 業績見通し(※)	増減	主な増減理由
262	280	+18	-

(※) 2021年度より、「石油・化学グループ」の呼称を「石油・化学ソリューショングループ」へ変更する。



	2020年3月末	2021年3月末	増減
総資産	8,928	9,475	+547

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	(単位: 億円)		
				当社持分損益		増減
				2019年度	2020年度	
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	11	16	+ 5
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	27	11	▲ 16
子	三菱商事エネルギー株式会社※1	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	29	69	+ 40
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジ、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	14	13	▲ 1
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	26	26	0
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	3	13	+ 10
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	8	5	▲ 3
-	海外化学品トレーディング事業 ※2	-	-	18	25	+ 7
-	基礎化学事業 ※3	-	-	45	11	▲ 34

※1 他営業グループが保有する関連持分損益（2019年度：▲3億円、2020年度：1億円）は含まれていない。

※2 2018年度に海外拠点における化学品トレーディング事業を分社化して設立した会社損益の集計値。

※3 基礎化学事業における主要連結対象会社の集計値。

一過性損益の内訳

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	(億円) Total
国内事業投資先 引当戻入	-	-	-	11	11
カーボンティア タイヤEC事業 一部売却益	10	-	-	-	10
一過性利益 合計	10	0	0	11	21
国内石油事業 固定資産減損	-	-	-	▲ 22	▲ 22
一過性損失 合計	0	0	0	▲ 22	▲ 22

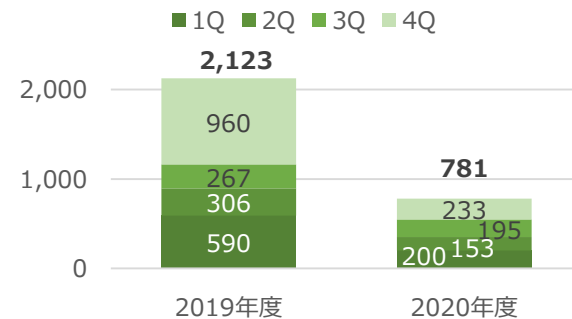
【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	(億円) Total
一過性利益 合計	24	0	0	80	104
一過性損失 合計	▲ 19	▲ 336	▲ 1	▲ 32	▲ 388

金属資源グループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 実績	2020年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	1,444	793	▲651	豪州原料炭事業における市況下落による影響や前年度に計上したチリ銅事業再編に伴う一過性利益の反動など
一過性損益	679	▲12	▲691	
合計	2,123	781	▲1,342	

2020年度 実績	2021年度 業績見通し	増減	主な増減理由
781	800	+19	-



	2020年3月末	2021年3月末	増減
総資産	30,057	34,250	+4,193

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度	2020年度	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	161	176	+15
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への当社間接出資比率 25%、等)	100.00	12	111	+99
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	1,187	109	▲1,078
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	65	52	▲13

■銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	70.00	105	119	+14
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	50.00	22	28	+6
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	29	32	+3
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出資比率20.4%、等) ※2	100.00	▲13	29	+42

銅事業においては、上記以外にアンタミナからの単体配当収入 (2019年度:50億円、2020年度:126億円) がある。

※ 1. ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディグ銅鉱山 (チリ) への当社出資比率は8.25%。

※ 2. 2020年度2QまではMC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.で連結していたが、2020年8月にM.C. INVERSIONES LIMITADAへ株式移管完了。(2019年度実績はMC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.の持分損益)

一過性損益の内訳

(億円)

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
南アフェロクロム事業 投資子会社連結除外に伴う為替差益	-	-	14	-	14
一過性利益 合計	0	0	14	0	14
AAS旧テレーリングダムの原状回復費用増加に伴う引当増等	-	-	▲25	▲1	▲26
一過性損失 合計	0	0	▲25	▲1	▲26

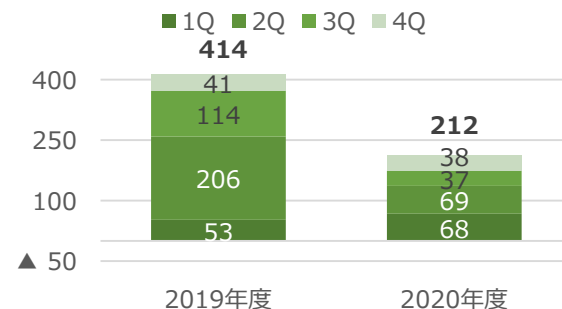
【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	10	0	799	809
一過性損失 合計	0	0	▲28	▲102	▲130

産業インフラグループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 実績	2020年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	308	271	▲37	前年度に計上した千代田化工建設子会社化に伴う一過性利益の反動、一般商船事業における一過性損失、レンタル事業における取引利益の減少など
一過性損益	106	▲59	▲165	
合計	414	212	▲202	

2020年度 実績	2021年度 業績見通し	増減	主な増減理由
212	200	▲12	—



	2020年3月末	2021年3月末	増減
総資産	11,846	10,902	▲944

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度	2020年度	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	11	13	+2
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	74	40	▲34
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	15	6	▲9
子(上場)	千代田化工建設株式会社 ※1	総合エンジニアリング事業	33.57	41	27	▲14
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	82	40	▲42
-	一般商船事業関係会社 ※2	-	-	49	13	▲36
-	ガス船事業関係会社 ※3	-	-	28	32	+4

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、会計基準差の調整により、この他に連結調整（2019年度：16億円、2020年度：▲4億円）が計上されている。

※2 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※3 2020年度開示より、事業区分変更に伴い、海洋事業関係会社に関連する損益はその他エネルギーインフラ関連事業会社損益へ移管。

一過性損益の内訳

(億円)

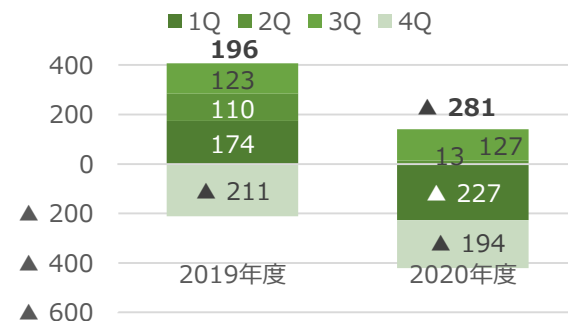
【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
船舶売却損	-	-	▲23	▲6	▲29
その他エネルギーインフラ関連事業会社の固定資産減損	-	-	-	▲18	▲18
備船先信用悪化に伴う引当金計上	-	-	▲12	-	▲12
一過性損失 合計	0	0	▲35	▲24	▲59

【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	117	13	▲2	128
一過性損失 合計	0	0	0	▲22	▲22

自動車・モビリティグループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 実績	2020年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	544	235	▲309	三菱自動車工業における持分利益の減少や海外投資先における固定資産減損損失など
一過性損益	▲348	▲516	▲168	
合計	196	▲281	▲477	



2020年度 実績	2021年度 業績見通し	増減	主な増減理由
▲281	530	+811	国内及び海外事業投資先において前年度に計上した一過性損失の取り込みの反動や持分利益の改善など

	2020年3月末	2021年3月末	増減
総資産	15,111	14,614	▲497

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度	2020年度	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	555	577	+22
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※	自動車及び部品製造・販売	20.02	▲49	▲625	▲576

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に連結調整（2019年度：29億円、2020年度：92億円）が計上されている。この他に、2019年度は同社宛投資に関する減損として▲342億円が計上されている。

(タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	5	1	▲4
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	7	11	+4
子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. (タイ)	自動車輸入販売	88.73	288	361	+73

一過性損益の内訳

(億円)

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
自動車事業 再編関連損益	-	10	-	-	10
一過性利益 合計	0	10	0	0	10
三菱自動車 事業構造改革費用等	-	-	▲55	▲124	▲179
三菱自動車 固定資産減損	▲145	-	-	-	▲145
海外事業投資先における一過性損失	-	-	-	▲87	▲87
海外事業投資先における固定資産減損	-	-	▲33	▲1	▲34
海外事業投資先 子会社化関連評価損	-	▲28	-	-	▲28
海外事業投資先におけるのれん及び無形資産の減損	-	-	-	▲27	▲27
自動車事業 無形資産減損	-	-	-	▲26	▲26
一過性損失 合計	▲145	▲28	▲88	▲265	▲526

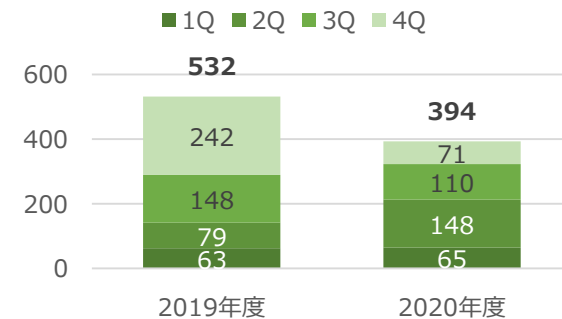
【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	0	0	28	28
一過性損失 合計	0	0	▲34	▲342	▲376

食品産業グループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度実績	2020年度実績	前年同期比増減	主な増減理由
巡航利益	371	500	+129	前年度に計上した海外食品事業における一過性利益の反動など
一過性損益	161	▲106	▲267	
合計	532	394	▲138	

2020年度実績	2021年度業績見通し	増減	主な増減理由
394	410	+16	-



	2020年3月末	2021年3月末	増減
総資産	15,992	17,308	+1,316

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		
				2019年度	2020年度	増減
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	2	8	+ 6
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	80	4	▲ 76
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	44	51	+ 7
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	17.36	78	33	▲ 45
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	27	48	+ 21
持分法	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	50.00	12	5	▲ 7
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	39.55	44	79	+ 35
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	7	6	▲ 1
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業 (ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	17	42	+ 25
子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	96.29	23	8	▲ 15
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	▲ 3	21	+ 24
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.49	22	23	+ 1
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店 (フライドチキン)	35.22	6	12	+ 6
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	2	8	+ 6
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	25	30	+ 5
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	22	20	▲ 2
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	48	51	+ 3

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に連結調整 (2019年度: ▲18億円、2020年度: ▲45億円) が計上されている。更に2020年度は2019年度に期ずれ期間中における重要な事象として計上した+8億円の調整として、▲8億円を計上している。

一過性損益の内訳

【2020年度】	(億円)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
Olam インフラ事業一部売却益	-	17	-	-	17
一過性利益 合計	0	17	0	0	17
Olam ガボンパーム事業減損	-	-	▲ 65	-	▲ 65
Olam 過年度会計処理修正	-	-	▲ 34	-	▲ 34
豪州穀物事業減損	-	-	-	▲ 24	▲ 24
一過性損失 合計	0	0	▲ 99	▲ 24	▲ 123

【2019年度】	(億円)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	0	46	157	203
一過性損失 合計	0	0	▲ 51	9	▲ 42

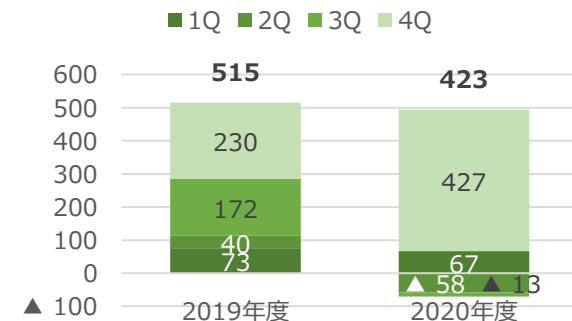
#

電力ソリューショングループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度実績	2020年度実績	前年同期比増減	主な増減理由
巡航利益	335	488	+153	前年度に計上したEneco子会社化による評価益の反動など
一過性損益	180	▲65	▲245	
合計	515	423	▲92	

2020年度実績	2021年度業績見通し	増減	主な増減理由
423	360	▲63	前年度に計上したオランダ税制改正に伴う繰延税金負債の積み増しの反動の一方、発電資産の売却益の減少など



	2020年3月末	2021年3月末	増減
総資産	16,226(※)	18,150	+1,924

(※)：Eneco社取得時の公正価値評価を精査した結果、リステートを実施（▲162億円）

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	(単位：億円)		
				当社持分損益		増減
				2019年度	2020年度	
子	ENECO GROEP N.V. (オランダ) ※1	電力事業	80.00	-	132	+ 132
子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港) ※2 ※3	電力事業	100.00	118	73	▲ 45
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	121	31	▲ 90
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	68	62	▲ 6
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス)	送電事業	100.00	83	78	▲ 5
子	三菱商事パワー株式会社	電力事業	100.00	42	138	+ 96
子	三菱商事マシナリ株式会社 ※4	機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	9	20	+ 11

※1 当社は、中部電力と共同で設立したDIAMOND CHUBU EUROPE B.V.を通じてEneco社へ出資している。
当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に2020年度は連結調整等▲70億円が計上されている。
尚、蘭税制改正による税効果洗替の影響が計▲49億円あり、これを除いた場合には当社の持分損益は111億円となる。

※2 DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITEDが管理している会社を含めた9社の損益を合算して開示している。

※3 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※4 産業インフラグループ及び複合都市開発グループが保有する同社の持分損益（2019年度：9億円、2020年度：19億円）は含まれていない。

一過性損益の内訳

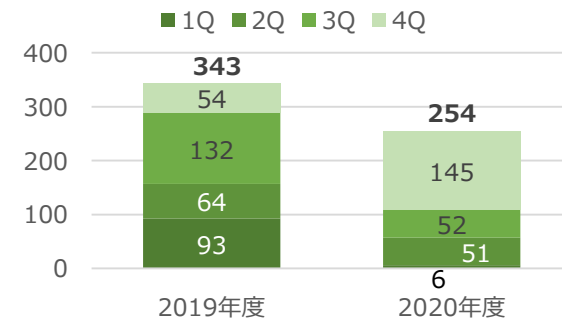
(2020年度)	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
オランダ税制改正による繰延税金負債積み増し	-	-	▲ 51	▲ 1	▲ 52
リチウムイオン電池・EVにおける固定資産減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13
一過性損失 合計	0	0	▲ 51	▲ 14	▲ 65

(2019年度)	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	0	41	151	192
一過性損失 合計	0	0	0	▲ 12	▲ 12

複合都市開発グループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 実績	2020年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	343	260	▲83	航空機リース事業における減損損失等の取り込みや持分利益の減少、及び空港関連事業における持分利益の減少など
一過性損益	-	▲6	▲6	
合計	343	254	▲89	



	2020年3月末	2021年3月末	増減
総資産	9,010	9,962	+952

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度	2020年度	
子	DIAMOND RC HOLDING LIMITED (中国)	不動産投資会社	100.00	19	1	▲18
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	67	45	▲22
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	17	17	0
子	株式会社MCAPエージェンシー・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	15	▲25	▲40
持分法(上場)	三菱UFJリース株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	24.98	151	108	▲43
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	13	18	+5
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託の運用	51.00	22	27	+5
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	91	97	+6
-	ファンド関連事業会社 ※1 ※2	-	-	68	90	+22

※1 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※2 2020年度の開示からファンド関連事業に含まれる会社の範囲及び集計項目を一部変更した為、これら変更等を踏まえ2019年度数値も更新している。

一過性損益の内訳

(億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2020年度】					
国内株式売却益	37	-	-	-	37
ファンド関連事業会社連結除外益	-	-	-	19	19
リース事業における不動産関連益	-	-	15	-	15
一過性利益 合計	37	0	15	19	71
MCAP傘下出資先保有機体減損	-	-	▲24	-	▲24
MCAP及び傘下出資先保有機体の引当増・リース契約変更に伴う評価減	-	-	▲18	2	▲16
リース事業における保有機体減損	-	-	-	▲17	▲17
海外関連会社における不動産評価損	-	-	-	▲20	▲20
一過性損失 合計	0	0	▲42	▲35	▲77

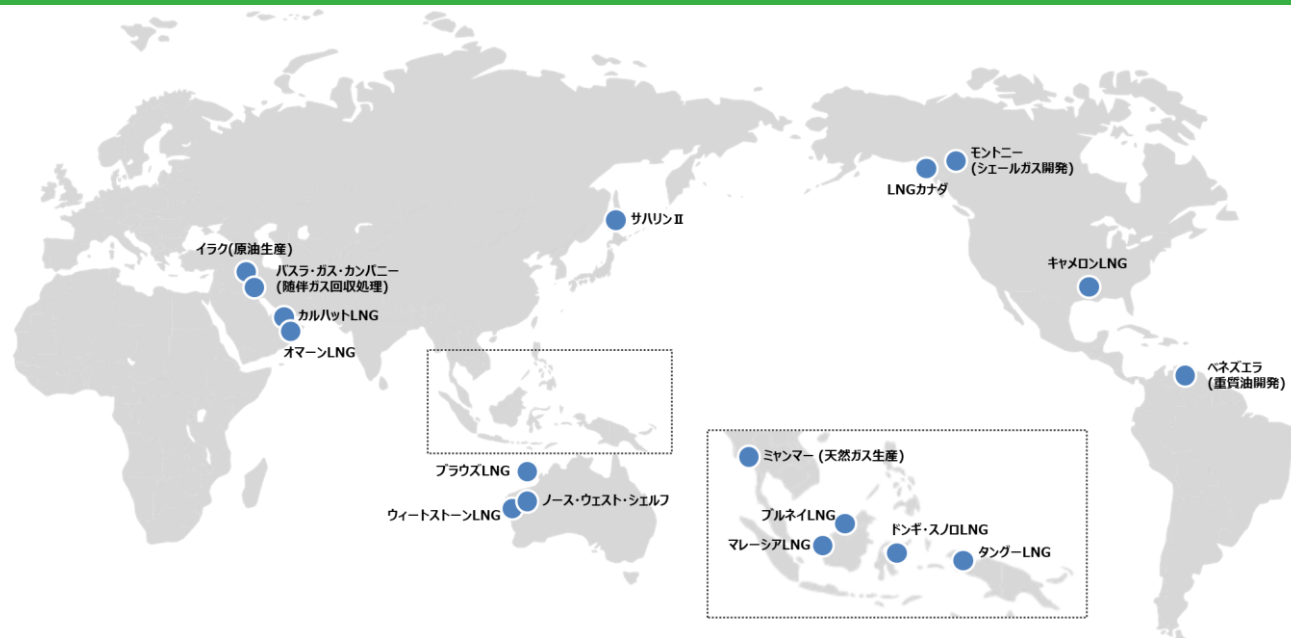
【2019年度】

N/A

セグメント別業績 補足

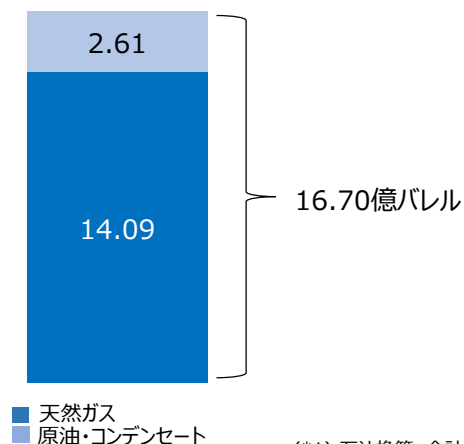


エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ

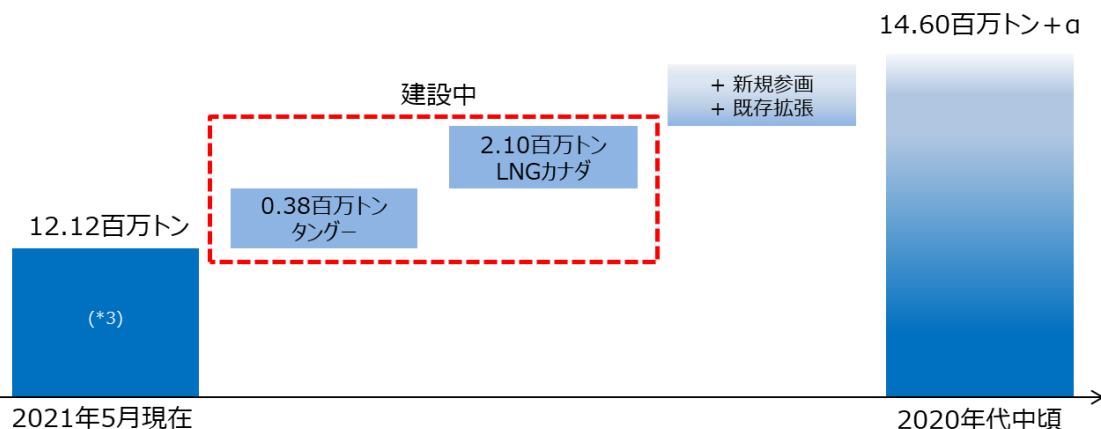


石油・ガス上流資産の 当社保有埋蔵量(*1)

(2020年12月末時点)



LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。

(*2) 各プロジェクトの2020年度時点の持分生産能力を基に作成。(*3) キャメロン事業は当社がキャメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。

LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

<既存プロジェクト（生産中）>

(*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産 開始年	年間生産能力 (百万トン)			買 主	売 主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*1)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	<div><div>A</div><div>B</div><div>C</div><div>D</div></div>
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	Petronas(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	<div><div>A</div><div>B</div><div>C</div><div>D</div></div>
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、ENEOS、他		Petronas(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	<div><div>A</div><div>B</div><div>C</div><div>D</div></div>
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG、他	Malaysia LNG Tiga	Petronas(60%)、サラワク州政府(25%)、ENEOS(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20](5%)	2000	<div><div>A</div><div>B</div><div>C</div><div>D</div></div>
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	<div><div>A</div><div>B</div><div>C</div><div>D</div></div>
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	<div><div>A</div><div>B</div><div>C</div><div>D</div></div>
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三井物産、Union Fenosa、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.6%)、Union Fenosa(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	<div><div>A</div><div>B</div><div>C</div><div>D</div></div>
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom、他	Sakhalin Energy	Gazprom(50%+1株)、Shell(27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	<div><div>A</div><div>B</div><div>C</div><div>D</div></div>
インドネシア タンゲル	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh	BP(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケーシーベラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他 (★)	2001	<div><div>A</div><div>B</div><div>C</div><div>D</div></div>
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	<div><div>A</div><div>B</div><div>C</div><div>D</div></div>
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	<div><div>A</div><div>B</div><div>C</div><div>D</div></div>
キャメロン	2019	12.0	4.0 (*3)	33.3% (*3)	三菱商事、三井物産、Total (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra Energy(50.2%)、Japan LNG Investment[MC/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、Total(16.6%)	2012	<div><div>A</div><div>B</div><div>C</div><div>D</div></div>
合計		100.3	12.12		(※2) 権益比率 (Equity Lifting 形式) や液化委託持分比率 (Tolling 形式) 等に応じてLNGを引き取り各社で販売 (※3) 当社がオマーン・LNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量 (2系列合計)				

(*2) 権益比率（Equity Lifting 形式）や液化委託持分比率（Tolling 形式）等に応じてLNGを引き取り各社で販売
(*3) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量（3系列合計）

<新規プロジェクト（建設中）>

インドネシア タンゲル拡張	2022	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	上記(★)と同じ	2001	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1	15%	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、Petronas(25%)、PetroChina(15%)、三菱商事(15%)、韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
合計		17.8	2.48						

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 63百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Lukic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 371千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 381千トン、亜鉛 428千トン(*3)	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

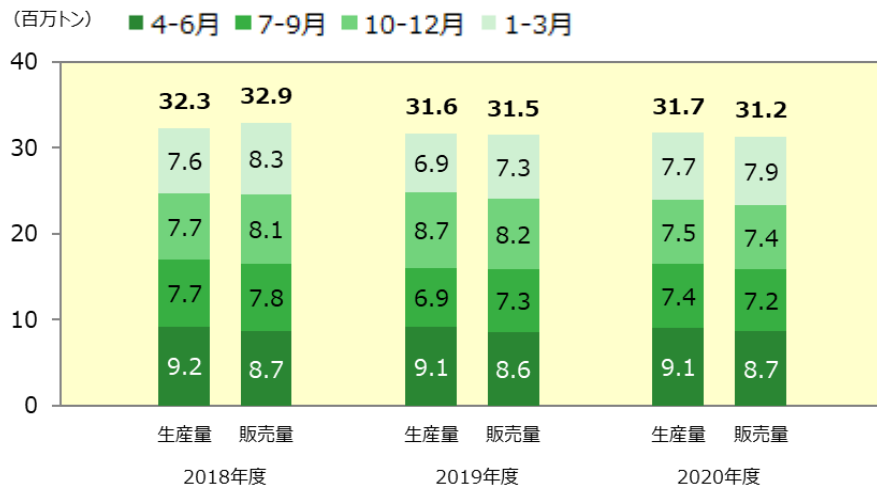
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表である為、2019年度の生産量を記載。

(*3)年間生産能力については非公表である為、2020年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）



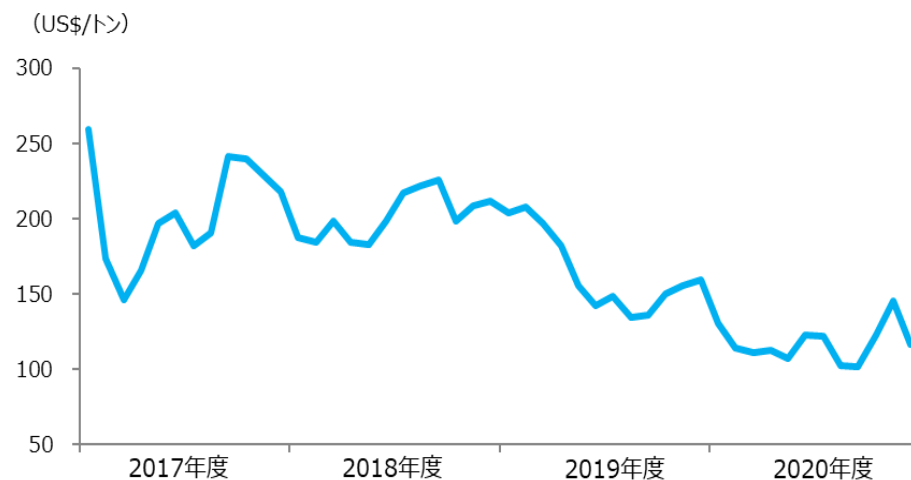
米ドル／豪ドル 期中平均レート推移

US\$/A\$	1Q	1Q-2Q	1Q-3Q	1Q-4Q
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442	0.7354	0.7298
2019年度	0.6999	0.6926	0.6893	0.6817
2020年度	0.6565	0.6856	0.7006	0.7186

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング
 (*) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

豪州一級強粘結炭価格推移



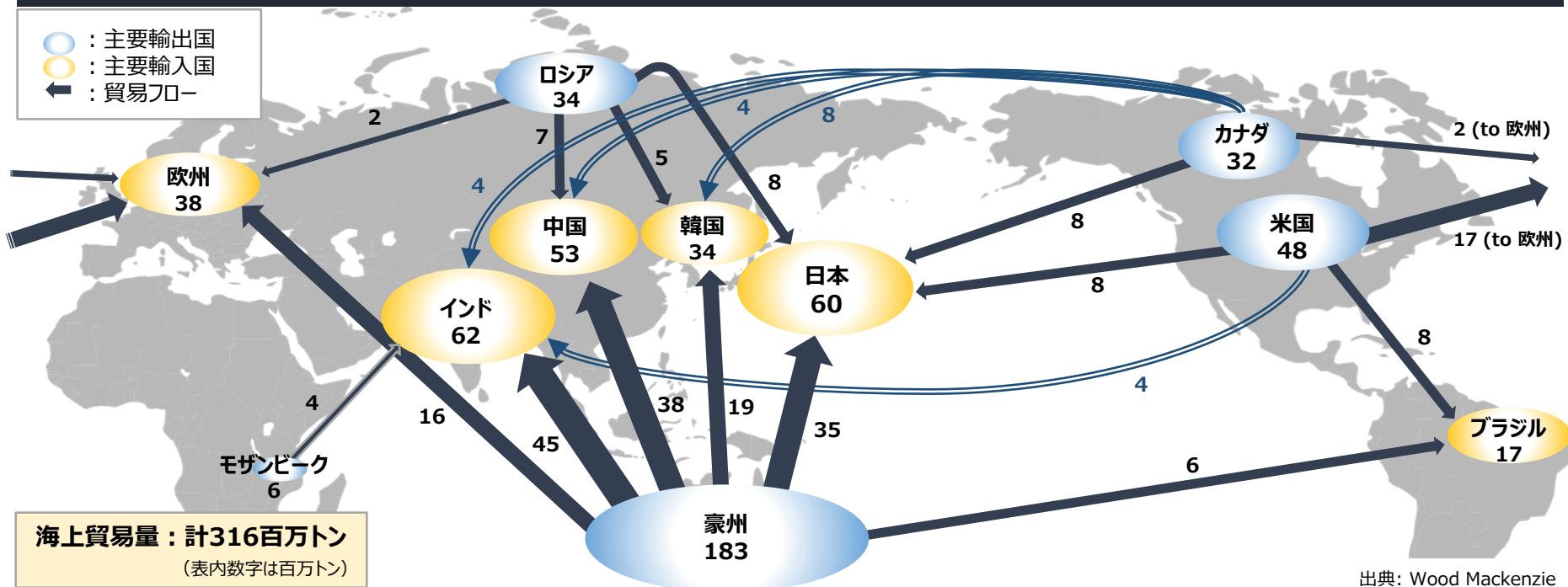
出典：S & P Global Platts, © 2021 by S & P Global Inc. Platts, Argus Media Limited

特記事項

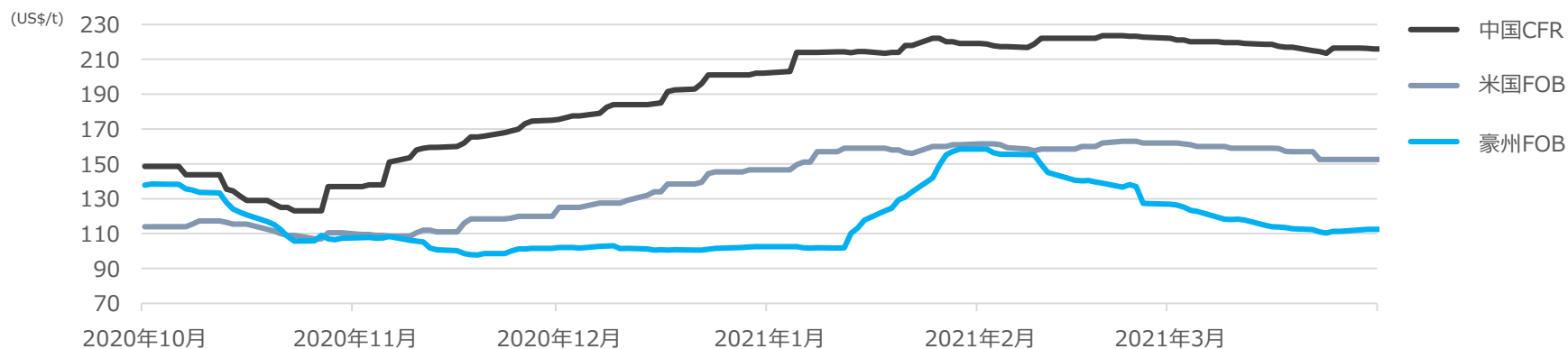
- BMAの2021年1-3月期生産量は前年同期比12%増の7.7百万トン。
- 多くの炭鉱に於いて雨天影響はあったものの、BMA全体での記録的剥土量の達成、Goonyella炭鉱における記録的生産量の達成を含め総じて好調に操業。

原料炭事業 金属資源グループ

原料炭海上貿易フロー (2019年)



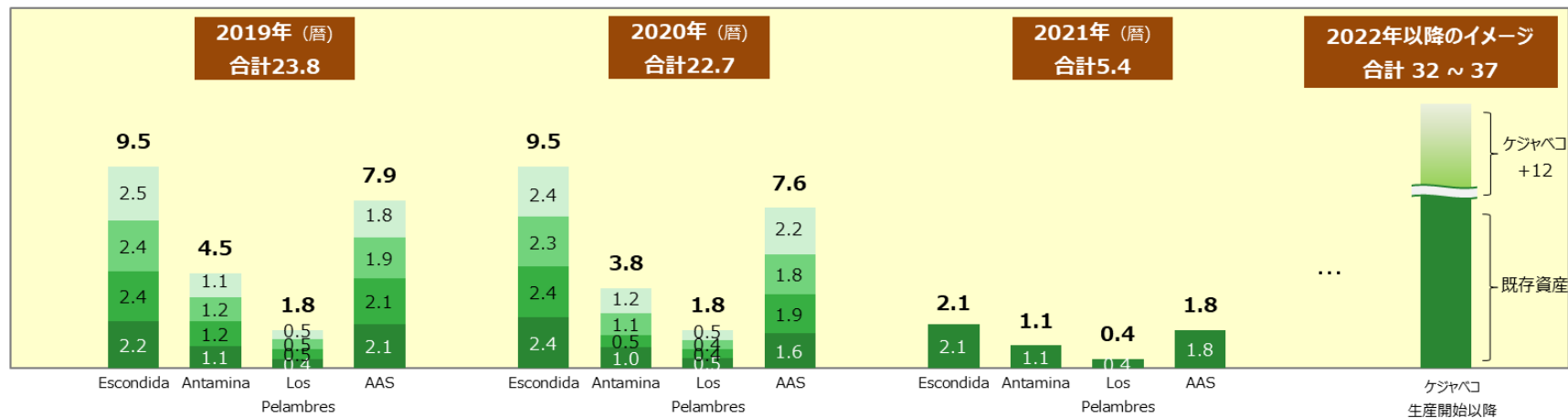
海上貿易 強粘炭主要インデックス推移 (2020年10月～2021年3月)



銅 事 業 金属資源グループ

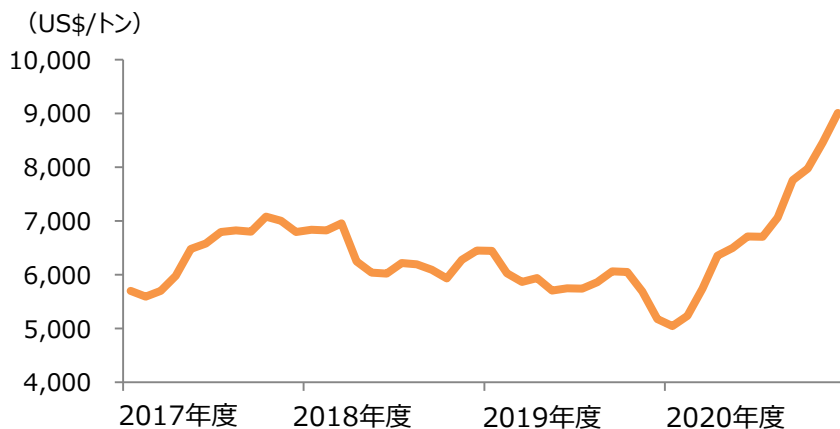
当社持分生産量の推移と成長見通し

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

LME銅地金価格推移



特記事項

Anglo American Sur (AAS)

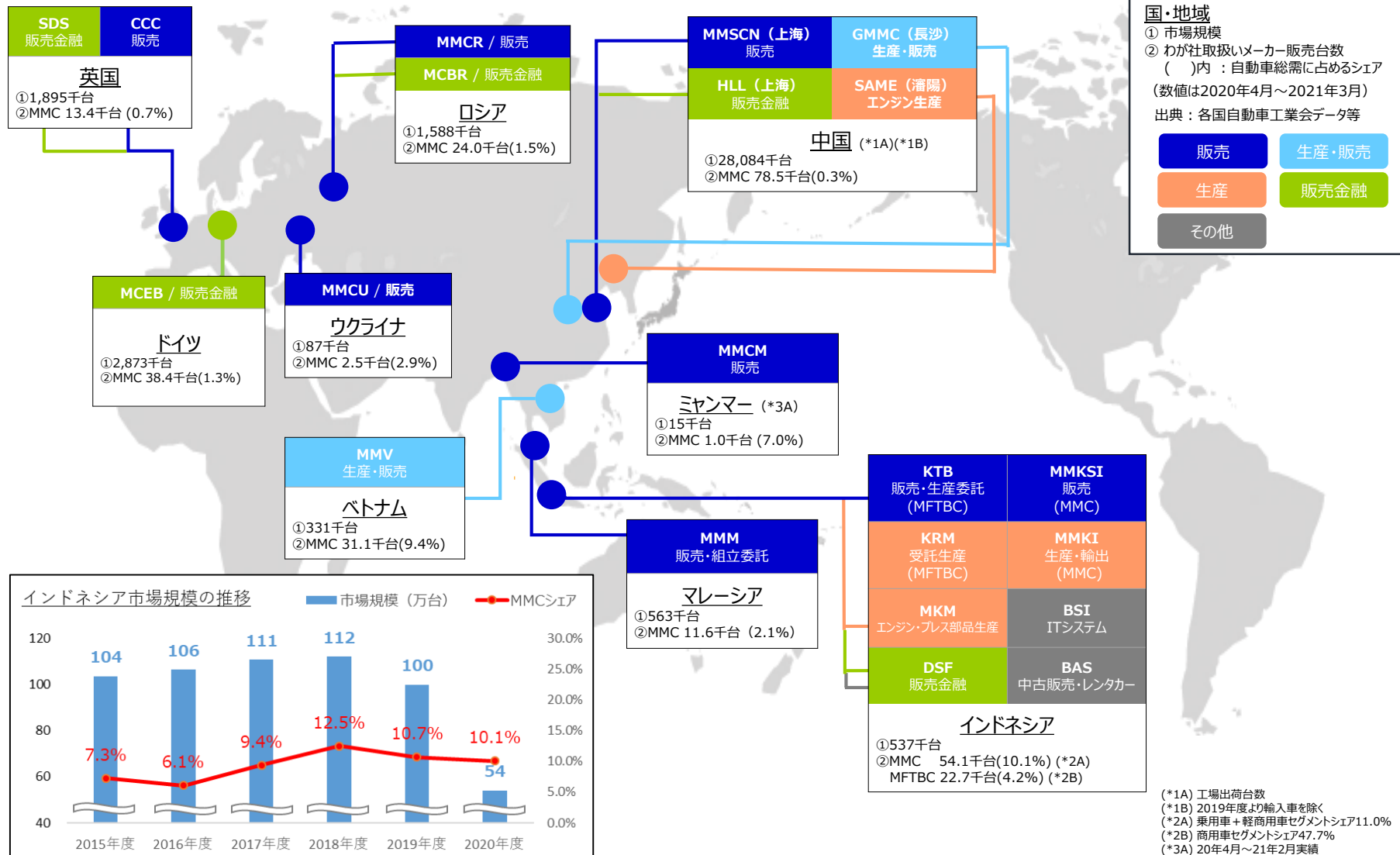
- ロスブロンセス銅鉱山の2021年1-3月期生産量は前年同期比15%増加。渾水の影響を受けた前年に比べ鉱石処理量が増加、当年の給鉱品位低下によるインパクトを上回ったもの。
- エルソルグド銅鉱山の2021年1-3月期生産量は給鉱品位の低下等により前年同期比17%減少。

Escondida銅鉱山

- 主に銅地金の生産量減少により、2021年1月-3月期生産量は前年同期比14%減の24.9万トン。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ

<2021年3月末時点>



(*1A) 工場出荷台数
(*1B) 2019年度より輸入車を除く
(*2A) 乗用車 + 軽商用車セグメントシェア11.0%
(*2B) 商用車セグメントシェア47.7%
(*3A) 20年4月～21年2月実績

自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連） 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



ISD

ドイツ・オーストリア・
チェコ向
販売

ドイツ

LCV 0.6千台

IMI

生産・販売

インド

LCV 1.2千台

IPC

生産・販売

フィリピン

LCV 4.7千台
CV 7.0千台

IMEX

生産・販売

メキシコ

CV 2.6千台

IBX

ベネルクス・ポーランド向
販売

ベルギー

LCV 0.4千台

IMSB

販売

マレーシア

LCV 4.3千台
CV 5.4千台

IUA

販売

オーストラリア

LCV 25.4千台

IMIT

輸出・販売

タイ（輸出）

LCV 輸出台数
CBU 66.0千台
KD 57.1千台

CBU: 完成車
KD: 組立用部品

販売

輸出・販売

生産・販売

生産

販売金融

小売・アフターサービス

その他

いすゞ車販売台数
(第4四半期累計)

出典：各国自動車工業会データ等

TIS

販売

IAS

ディーラー

TPIS

自動車保険販売

TIL

販売金融

AUTEC

アフターサービス
バスメンテナンス、シボレディーラー

TPIT

ソフトウェア開発・維持管理

IMCT

生産

TISCO

アフターサービス

PTB

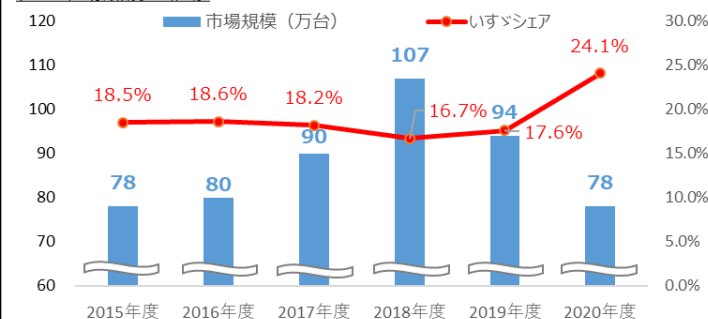
車両ドライバー派遣

タイ（国内）

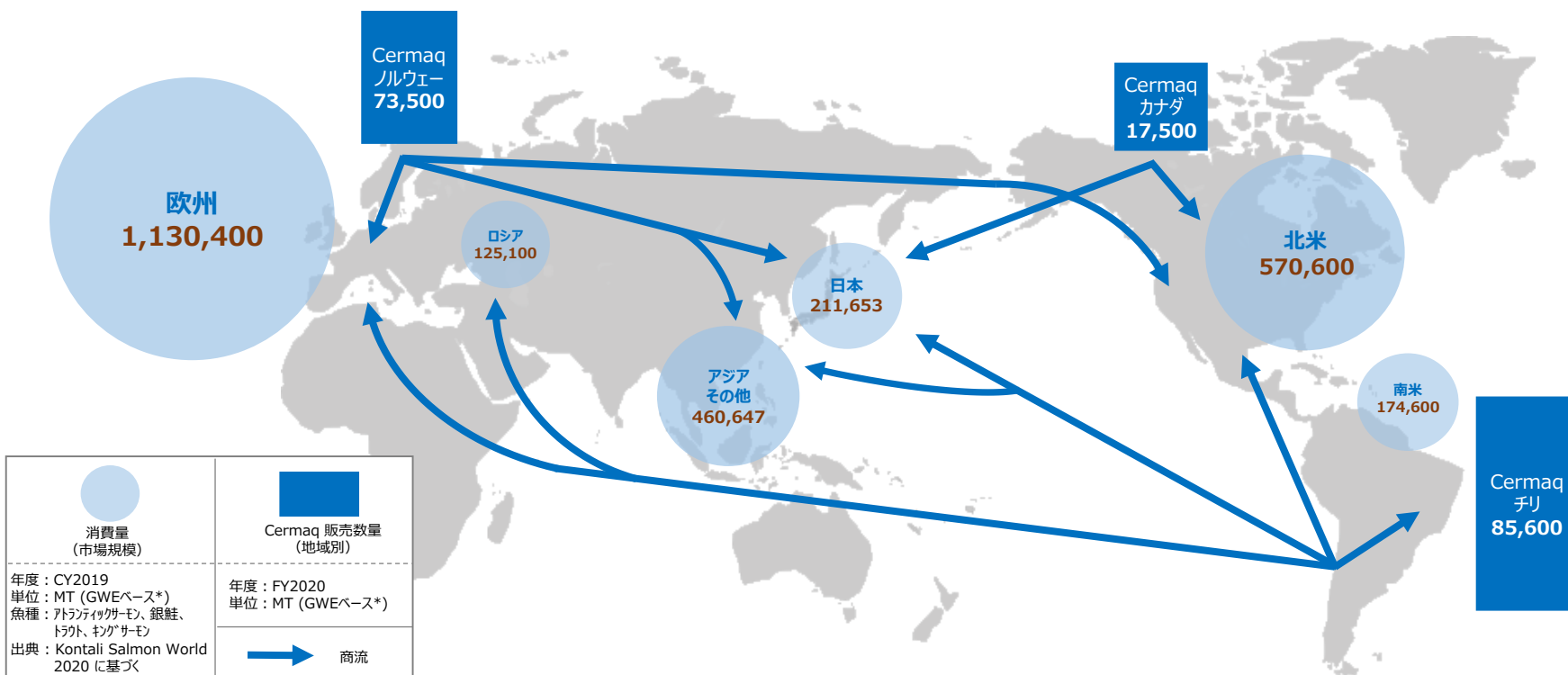
市場規模 780.7千台
LCV 174.2千台
CV 13.8千台

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

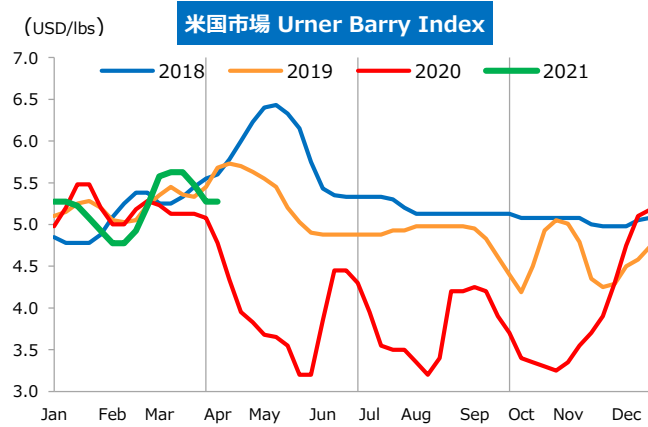
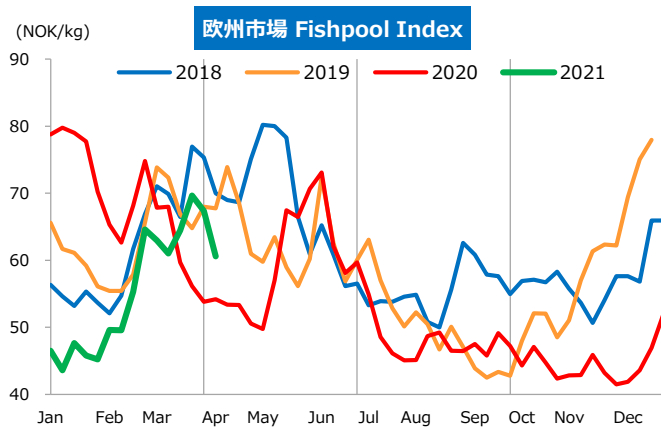
タイ市場規模の推移



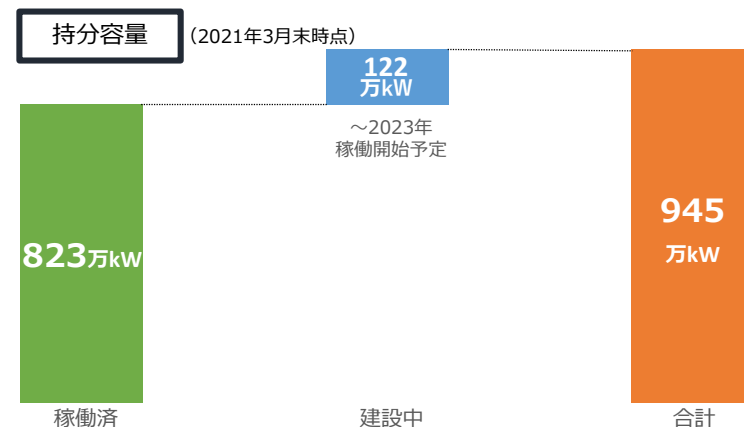
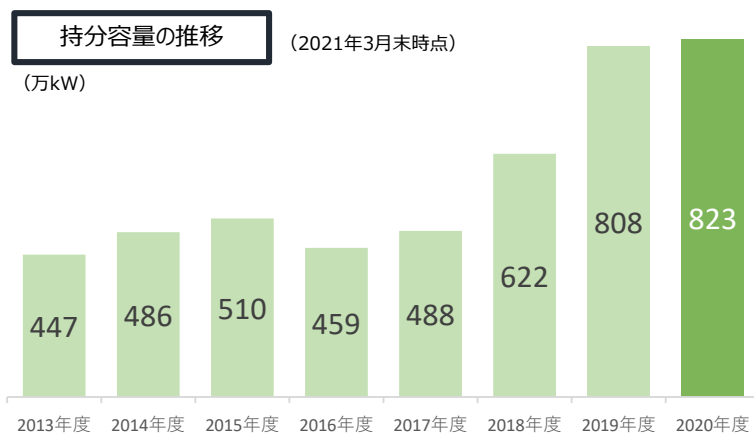
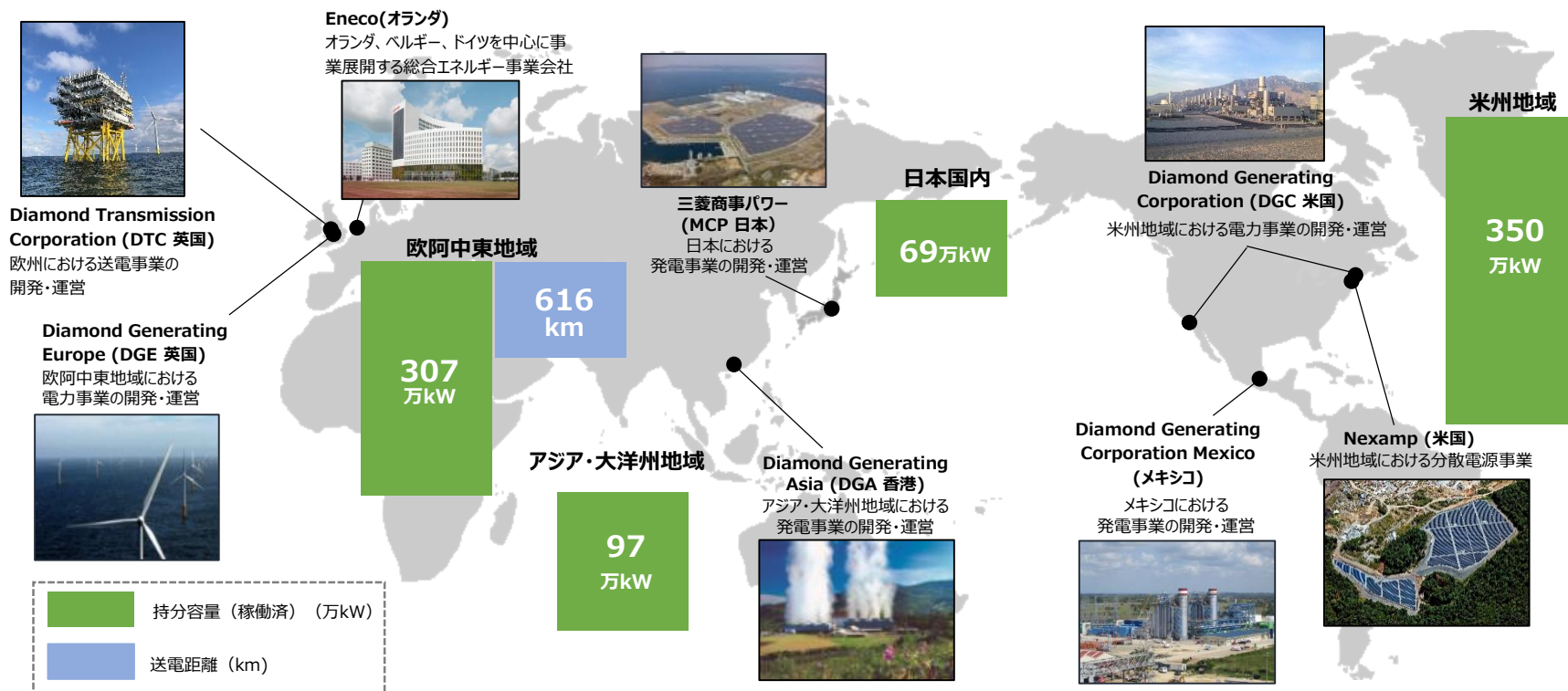
鮭・鱒養殖事業 食品産業グループ



(*) GWE: 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent)



電力事業 電カソリューショングループ

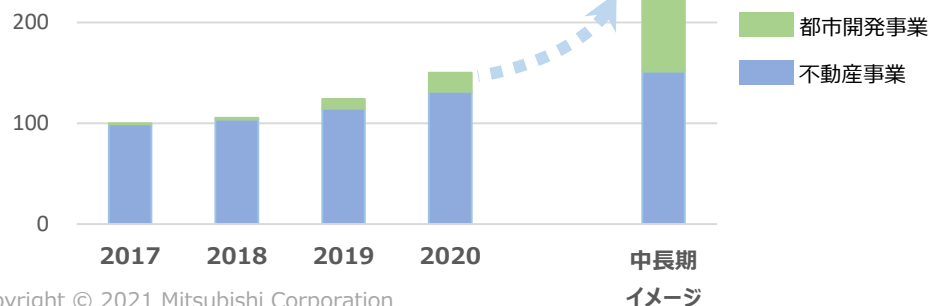


都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



取組み事業規模 推移イメージ

2017年度を100として指数表示



従来型の不動産事業の着実な成長に加えて、大規模・複合用途の都市開発（面開発）へ注力

【インドネシア/ジャカルタ郊外BSD地区での都市開発事業への参画】

当社は、シンガポール政府系投資会社デマセク・ホールディングス子会社と合併で設立したMitbana社を通じて、現地の不動産デベロッパー最大手の1社であるシナルマス・ランド社(SML)と共同で、100ha超の大規模都市開発案件に取り組んでいます。

また、SML社と共同で、本プロジェクトを含むBSD City全体(約6,000ha)の価値向上を目指し、都市運営及びスマート/デジタルサービス導入における協議検討も行っています。

<プロジェクトイメージ>

本プロジェクトは、ジャカルタ郊外のBSD Cityにおいて、インドネシア初となる公共交通指向型開発(TOD)をコンセプトとした、住宅・商業施設・学校・病院・公園・交通結節点などの都市機能を組み合わせたスマートシティ開発を推進する計画です。

